

県の協力を得ながら考えたい。アンケートでは、近隣にという要望もあり、実際どれだけの台数が必要か調査し考えたい。地下駐車場もありえることも含め、議論を尽くし、できる範囲でやりたい。

問 八木北駐車場の収入から考えると、今年度、約3,900万円の赤字である。減価償却は、どのようになっているのか。

答 償却は全て終わり、収益は上がっている。

問 土地建物に約18億6,000万費用をかけ、30年以上かけて償却できたわけだが、もしこれから30億円かけるとなると、今度は償却に60年かかることになる。今度は建物だけで30億円というが、何年かけて費用を回収するつもりか。

答 国費4億5千万円と他の補助金等も含めると残金は20数億円となる。収益を上げる施設であり、事業費は賄えると考え。起債等も、交付税算入されるものを考えたい。

問 分庁舎の話も、もとは本庁舎の建て替えから出発している。本庁舎の報告は、まだない。10%減や集中について

答弁しているが、本庁は2階建てで60〜70億円建てるという発想か。

答 建て替えも1つの手段であるし、庁舎を残しながら新たに再生させるリファイニングもあり、費用は、現庁舎の7〜8割程度必要となる。建て替えが必要かも踏まえ考えたい。畝傍御陵前や万葉ホールに分散している課も集約する必要がある、現庁舎と同等かそれ以上の床面積が必要と考えるが、全体の10%という目標などもあり、PPP、PFIによる複合の建物もあり得る。

問 3つの施設で200億円近くつぎ込むのであれば、どこかで集約化できるのでは。駅前駐車場は平地にし、分庁舎ができ、本庁舎ができるというのは、県南部の中心地としてふさわしいのか疑問である。民間ではホテル建設に意欲がなかったとのことだが、民間のよる駅前開発は進んでいる。ホテルを検討したいというところが出てくれば、市はホテル誘致に動くのか。

答 ホテルをされるのであれば大歓迎で、地元等との意見調整なども踏まえて建てると

いうのであれば建てていただいて全く問題は無い。

問 FMに関しては、できることから行い、来年度予算に組み込めるものは取り組むよう要望している。その結果、電力についての対策が練られたと思うが、取り組みは。

答 高圧電力は、7月末に4施設を6グループに分け電力調達の指名競争入札をした。入札により年間約4,600万円の削減が見込める。平成28年度は、低圧電力の入札も検討したい。



八木駅南 1100 坪

一般質問
竹田 きよし
(いずれの委員にも所属しない議員)

休日夜間応急診療所の体制

問 昭和49年10月に休日応急診療所を開設し、昭和55年4月に夜間診療所を加え、休日夜間応急診療所として今日に至っている。現実的には中南和の拠点と位置づけられている。本市の休診の現状として、平成26年度の地域別の受診者数と月別の受診者数は。また、年末年始の受診者数が増加したのは、主にインフルエンザ等の感染症の患者によるものか。また、7月に厚生常任委員会、県北部の拠点として整備された奈良市の休日夜間応急診療所を視察したが、救急の感染症対策として、入り口と出口を分けるなど患者の感染を防ぐ先進的な取り組みをしていた。本市の状況を聞きたい。

答 平成26年度の年間受診者総数は1万2,880人で、橿原、高取、明日香の合計で7,064人(54.8%)、

地区外は桜井市906人(7%)、大和高田市604人

(4.7%)、香芝市604人

(4.7%)、田原本町531人

(4.1%)、大淀町44人

(3.5%)、葛城市424人

(3.3%)である。月別の受診者数は、4月860人、5月1,295人、6月693人、7月758人、

8月721人、9月590人、10月557人、11月899人、

12月2,183人、1月2,567人、2月830人、3月927人である。年末年始

の受診者数2,273人のうち約4割889人がインフルエンザの陽性反応者であった。

診療所の感染対策は、庁舎機能と診療所機能の2つの用途のため建物を共有しており、

感染症用出入り口は設置できていない。インフルエンザ等の流行時には、南側奥控室を

感染症の疑いがある患者用の待合室として活用し、極力、

感染症以外の患者との空間共有を避けるよう配慮している。

問 昨年12月30日は大変だったと聞く。奈良市で720分

(12時間)待ち、本市でも駐車場が溢れる状態であった。

感染症が流行る期間は一時期